

代表質問

鈴木 ひろ子 議員 (共産)



「旧来型の自己責任の社会から、あらゆる人々の生活を保障する新しい社会モデルへの転換」を打ち出した施政方針を歓迎する

今回の施政方針の下、妊娠・出産から高齢者までの施策がスタートする。期待を込めて、これからの課題と展望について伺う。

課題等は区を取組をいかに他自治体、ひいては社会全体に広げていくか。全ての人の幸せへとつながられるよう、取組を発信していく。物価高騰から区民の暮らしを守るため、消費税減税、インボイス廃止を さらに区としてできる対策を

品川区の中小零細・個人事業主、フリーランスの営業を守るため、

インボイス廃止を国に求めよ。また、区としてインボイスの影響調査をすべきだがいかがか。

インボイス制度は、国税制度に関わる事項であることから、国政において議論すべきものと認識している。今後も国や社会経済情勢の動向を注視していく。また今後、中小企業庁が事業者向けの調査を実施予定とのことであるため、区としてその調査結果や国の動向等を把握していく。

区として省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金を継続するよう求める。

今後の政府の取組やエネルギー価格の動向などを注視しつつ、引き続き必要な事業者支援策を検討していく。

軍拡ではなく、対話と包摂こそ平和への道 非核平和都市品川宣言40周年の今、被団協のノーベル平和賞を力に核兵器禁止条約批准に向けて行動を

戸越銀座等で、なぜ住民の緊張を高める、弾道ミサイルを想定した国民保護共同訓練を実施したのか。実施主体である都からの依頼を受け参加・協力したものであり、地震、風水害などへの対応と同様に、

区長や区議会議員の給料や報酬等については毎年、特別報酬等審議会に諮問し、その中で物価上昇率や一般職員の給与改定の状況など様々な要因を踏まえ、審議し条例で金額を定めている。特別区人事委員会の一般職員の給与と勧告が昨年度に続き増額となったことから、区長の給与や区議会議員の報酬についても増額改定を行うべきという答申をいただき改定を行った。区議会議員の報酬や議員数は、区議会において議論するべきだ。

区長は自治体のトップです。41万人の財産、生命、生活を守らなくてはなりません。このまま異常な不安を放置して物価高騰が続けばインフレ経済になり、全区民の資産価値は減ってしまいます。また企業が賃上げをすると、企業はこの賃上げコスト分を販売価格に転嫁・上乗せするため、物価がまた

区民の安心と安全を守るために必要な訓練であると考えている。介護崩壊につながる報酬引き下げを撤回させ、介護従事者が誇りをもって働き続けられる支援を

品川区独自の月1万円の居住支援手当は大きく評価している。しかし、申請事業所が伸びず、多くの介護事業所が受けられないのは改善が必要だ。申請しない理由をどう把握しているのか。

市内の全国の事業所で規定を統一しているため、区内事業所だけを変更することが難しいなどが挙げられている。今後は事業所への周知を図るなど、さらなる申請が進むよう取り組んでいく。

「障害のある人もない人も安心して自分らしく暮らせる社会」へ、中重度者・医療的ケア児者の施設を区が整備計画を立て具体化を

重度障害者や医療的ケア者を対象としたグループホームの整備計画と具体化を早急に行うよう求める。運営事業者への支援などを含め、併せて検討をしていく。

賃金の平等はジェンダー平等を築く土台 女性が8割を占める会計年度任用職員の権利保障と待遇改善を

運営事業者への支援などを含め、併せて検討をしていく。

賃金の平等はジェンダー平等を築く土台 女性が8割を占める会計年度任用職員の権利保障と待遇改善を

運営事業者への支援などを含め、併せて検討をしていく。

賃金の平等はジェンダー平等を築く土台 女性が8割を占める会計年度任用職員の権利保障と待遇改善を

運営事業者への支援などを含め、併せて検討をしていく。

賃金の平等はジェンダー平等を築く土台 女性が8割を占める会計年度任用職員の権利保障と待遇改善を

運営事業者への支援などを含め、併せて検討をしていく。

現在の正規職員と会計年度任用職員それぞれの人数、女性の占める割合、65歳未満、勤続年数5年以上の割合は。

2月1日現在、正規職員は2千912名、会計年度任用職員は1千608名である。会計年度任用職員のうち、女性の占める割合は約80%、65歳未満は約65%、勤続年数が5年に達する者は約33%。

雇用の不安をなくすためにも、1年ごとの公募をやめ、継続雇用とするよう求める。

会計年度任用職員の任用手法等については、国の動向なども踏まえつつ、整理・検討していく。

問題だらけのリニア新幹線は今こそ中止を 目黒川酸欠気泡は命の危険、原因究明と教室型説明会の実施を

昨年目黒川に数か月間発生した気泡が酸素濃度4%だと明らかに。区民への丁寧な説明をJR東海に実施させるよう求める。

JR東海からは、皆様の声を真摯に受け止め、今後も泡の状況等を引き続き注視するほか、調査の追加も検討し、ご説明の場を設ける等、皆様にご安心をいただけるよう努めていくとの回答があった。

品川区の中小零細・個人事業主、フリーランスの営業を守るため、

代表質問

須貝 行 宏 議員 (品改)



物価高騰、賃上げ、人手不足により厳しい暮らしと経営。ならば区長や議員は給与と議員数を削減せよ

物価が高騰し続ける異常事態であるインフレ経済の中で、大半の区民の暮らしや経営が悪化しているにもかかわらず、適切な支援がで

きず、改善するなどの成果がないならば、区民の代表である政治家が責任を取り、身を切るの当然

です。所得が増えない中小零細企業と非正規の労働者や年金暮らしの高齢者、介護・保育・看護従事者、個人事業主などにも、このように苦しいときこそ、区として可

能な限りの支援をするべきです。区民を支える立場にいる区長と議

区民の安心と安全を守るために必要な訓練であると考えている。

介護崩壊につながる報酬引き下げを撤回させ、介護従事者が誇りをもって働き続けられる支援を

品川区独自の月1万円の居住支援手当は大きく評価している。しかし、申請事業所が伸びず、多くの介護事業所が受けられないのは改善が必要だ。申請しない理由をどう把握しているのか。

市内の全国の事業所で規定を統一しているため、区内事業所だけを変更することが難しいなどが挙げられている。今後は事業所への周知を図るなど、さらなる申請が進むよう取り組んでいく。

「障害のある人もない人も安心して自分らしく暮らせる社会」へ、中重度者・医療的ケア児者の施設を区が整備計画を立て具体化を

重度障害者や医療的ケア者を対象としたグループホームの整備計画と具体化を早急に行うよう求める。運営事業者への支援などを含め、併せて検討をしていく。

賃金の平等はジェンダー平等を築く土台 女性が8割を占める会計年度任用職員の権利保障と待遇改善を

運営事業者への支援などを含め、併せて検討をしていく。

賃金の平等はジェンダー平等を築く土台 女性が8割を占める会計年度任用職員の権利保障と待遇改善を

運営事業者への支援などを含め、併せて検討をしていく。